

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 一 榮

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員BU本部長兼財務部長 舩 屋 泰 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 企業戦略室長 前 川 宜 弘

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)

久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田二丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂二丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (百万円)	86,663	91,881	120,193
経常利益 (百万円)	8,665	13,003	12,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,218	9,522	9,658
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,349	30,499	15,883
純資産額 (百万円)	253,913	271,829	254,885
総資産額 (百万円)	303,995	336,880	302,858
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.14	119.46	118.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.09	119.36	118.84
自己資本比率 (%)	82.9	80.0	83.5

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.91	37.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様のニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ESG(環境・社会・ガバナンス)及びSDGs(持続可能な開発目標)を推進する活動を行うことで、持続可能な社会の構築に貢献し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載しています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(業績の状況)

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

売上高

売上高は、918億8千1百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、2022年6月に腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎への効能追加に関する承認事項一部変更承認を取得した経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトルテープ」の販売活動の強化を行ったことで売上が伸長しましたが、2022年4月の薬価改定や診療報酬改定及び継続的な後発品使用促進策による影響を受けたことにより、全体では前年同四半期比2.1%の減収となりました。一般用医薬品事業は、厳しい販売競争に加え収益認識会計基準を期首から適用した影響もあり、前年同四半期比16.4%の減収となりました。なお、2022年10月には、「のびのび サロンシップ フィット」(ポケシップ)が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞しました。ポケシップは、従来品からパッケージのサイズを縮小することで包材使用量を削減し、持ち運びやすいコンパクトさと、シップ剤をティッシュのように1枚ずつ簡単に取り出すことができる利便性の高さを兼ね備えた、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージです。これからも、お客様にご満足いただける商品開発に努めてまいります。一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、円安の影響もあり前年同四半期比18.8%の増収となりました。一般用医薬品事業は、円安の影響に加え、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和された地域での積極的な販売活動により、アジアを中心としたその他の地域で売上を伸ばし、前年同四半期比32.8%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2022年2月期 第3四半期実績	2023年2月期 第3四半期実績	増減額	増減率
売上高		86,663	91,881	+5,217	+6.0%
医療用医薬品	日本	41,040	40,162	878	2.1%
	海外	9,999	11,879	+1,880	+18.8%
	米国	6,780	8,496	+1,716	+25.3%
	その他地域	3,218	3,382	+163	+5.1%
一般用医薬品 その他	日本	14,042	11,745	2,296	16.4%
	海外	19,431	25,796	+6,364	+32.8%
	米国	10,079	12,024	+1,944	+19.3%
	その他地域	9,352	13,772	+4,419	+47.3%
その他事業	日本	2,149	2,297	+147	+6.9%

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度に引き続き訪日外国人の減少によるインバウンド需要の消失など、営業収益等の減少として残っています。

今後の新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性の高い状況にありますが、各地域での入国制限や行動制限の緩和、経済活動再開に伴い当社グループへの需要は回復していくものと想定しています。

営業利益

営業利益は、85億6百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。その主な要因は、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、442億7千4百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

経常利益

経常利益は、130億3百万円(前年同四半期比50.1%増)となりました。その主な要因は、為替差益の増加によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、95億2千2百万円(前年同四半期比53.1%増)となりました。その主な要因は、経常利益の増加によるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は119.46円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は23億1千3百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ6億8千2百万円増加しています。

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下のとおりです。

資産

総資産は、前連結会計年度末と比較して340億2千2百万円増加し、3,368億8千万円となりました。主な増減は、その他流動資産(86億5千万円増)、その他有形固定資産(純額)(51億9百万円増)及び投資有価証券(92億8百万円増)です。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して170億7千8百万円増加し、650億5千1百万円となりました。主な増減は、その他流動負債(176億8千1百万円増)です。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して169億4千3百万円増加し、2,718億2千9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(30億8千1百万円減)及び為替換算調整勘定(179億2千4百万円増)です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、記載を省略しています。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71億7千4百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,164,895	85,164,895	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	85,164,895	85,164,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日 ~2022年11月30日		85,164,895		8,473		2,118

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,391,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,100		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,659,200	796,592	同上
単元未満株式	普通株式 41,495		同上
発行済株式総数	85,164,895		
総株主の議決権		796,592	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	5,391,100		5,391,100	6.33
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	50,100	73,100	0.09
計		5,414,100	50,100	5,464,200	6.42

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	古川 貞二郎	2022年9月5日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,290	133,994
受取手形及び売掛金	38,505	
受取手形、売掛金及び契約資産		37,775
有価証券	13,141	15,501
商品及び製品	8,919	11,480
仕掛品	438	670
原材料及び貯蔵品	7,055	8,156
その他	3,219	11,870
貸倒引当金	393	297
流動資産合計	200,176	219,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,905	14,179
その他（純額）	25,163	30,273
有形固定資産合計	39,069	44,453
無形固定資産		
販売権	442	406
その他	883	729
無形固定資産合計	1,326	1,136
投資その他の資産		
投資有価証券	52,519	61,728
その他	9,980	10,619
貸倒引当金	214	207
投資その他の資産合計	62,286	72,141
固定資産合計	102,681	117,730
資産合計	302,858	336,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,533	10,334
電子記録債務	5,692	6,369
短期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	2,938	2,073
返品調整引当金	135	
賞与引当金	1,363	530
その他	13,424	31,105
流動負債合計	32,160	51,485
固定負債		
長期借入金	219	166
退職給付に係る負債	8,216	8,508
その他	7,376	4,891
固定負債合計	15,812	13,566
負債合計	47,972	65,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,356	2,361
利益剰余金	236,192	233,111
自己株式	19,527	20,419
株主資本合計	227,495	223,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,070	17,953
土地再評価差額金	3,641	3,616
為替換算調整勘定	5,633	23,558
退職給付に係る調整累計額	1,073	847
その他の包括利益累計額合計	25,419	45,976
新株予約権	254	250
非支配株主持分	1,717	2,074
純資産合計	254,885	271,829
負債純資産合計	302,858	336,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	86,663	91,881
売上原価	34,884	39,100
売上総利益	51,779	52,781
販売費及び一般管理費	44,805	44,274
営業利益	6,973	8,506
営業外収益		
受取利息	110	398
受取配当金	595	626
為替差益	891	3,210
その他	329	452
営業外収益合計	1,927	4,687
営業外費用		
支払利息	11	12
持分法による投資損失	74	35
操業休止関連費用	77	95
その他	72	46
営業外費用合計	235	189
経常利益	8,665	13,003
特別利益		
固定資産処分益	6	142
投資有価証券売却益	652	
特別利益合計	659	142
特別損失		
固定資産処分損	53	116
販売中止に伴う損失	279	
特別損失合計	333	116
税金等調整前四半期純利益	8,992	13,029
法人税等	2,564	3,208
四半期純利益	6,427	9,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,218	9,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	6,427	9,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	2,928
為替換算調整勘定	5,013	18,021
退職給付に係る調整額	193	240
持分法適用会社に対する持分相当額	42	31
その他の包括利益合計	2,922	20,678
四半期包括利益	9,349	30,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,161	30,104
非支配株主に係る四半期包括利益	187	395

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、医薬品等の販売を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入)について、受領した対価を契約負債として計上した上で、関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しています。また、顧客に支払われる販売奨励金等の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。さらに、返品が見込まれる販売につきましては、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しています。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,313百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,996百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ682百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は5,883百万円減少しています。 収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に計上していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返金負債として流動負債の「その他」に含めて計上しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。
(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	3,112百万円	3,347百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,413	41.75	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年10月14日 取締役会	普通株式	3,434	42.00	2021年8月31日	2021年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数2,000,000株、総額12,000百万円を上限として2021年10月15日から2022年2月28日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を598,700株取得し2,423百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が13,908百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,350	42.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年10月12日 取締役会	普通株式	3,370	42.25	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数2,000,000株、総額10,000百万円を上限として2022年10月13日から2023年2月28日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を245,300株取得し917百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が20,419百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品 ・その他	その他事業 (注)	合計
地域別				
日本	40,162	11,745	2,297	54,205
米国	8,496	12,024		20,521
その他地域	3,382	13,772		17,154
合計	52,041	37,542	2,297	91,881
財又はサービスの移転時期				
一時点	51,305	37,542	2,297	91,144
一定の期間	736			736
合計	52,041	37,542	2,297	91,881

(注) 「その他事業」には有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円14銭	119円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,218	9,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,218	9,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,670	79,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円09銭	119円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	54	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第121期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)中間配当については、2022年10月12日開催の取締役会において、2022年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の金額	3,370百万円
1株当たりの金額	42円25銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年11月9日

(注)2022年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、支払いを行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月13日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。